

事務事業マネジメントシート(平成30年度実績と平成31年度計画)

令和 2 年 2 月 20 日 更新

事務事業名		コミュニティ運営事業					☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	3	教育の健康				所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	栗木 清智
	施策	10	生涯学習の推進				所属課	生涯学習課	担当者名	森田由貴恵
	施策の柱	38	生涯学習団体の育成				所属班	生涯学習班	(内線)	1505
予算科目		会計一般	款 10	項 5	目 1	事業連番 10815	根拠法令	合志市社会教育関係団体活動事業補助金交付要綱		
終了、開始年度		☐ 30年度で終了 ☐ 30年度から開始					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	各コミュニティ運営委員会への補助金の交付 平成30年度に(10764)コミュニティ指導員配置事業と統合し、コミュニティ指導員の報酬支払い、各コミュニティ指導員の配置の体験講座の実施も行なう。 旧合志地域にはコミュニティの仕組みが無いので、その点について区長会より意見が上がっている。モデルケースとして栄地域にみどり館を活動拠点とした「栄コミュニティ」を設立できないか平成28年度より数回検討会を開催し、地元区長達と協議を行ってきたが、各区の状況により意見がまとまらず計画が進まない状況であった。H30みどり館の温泉設備がレジオネラ菌発生のため廃止になり、H32年度に施設の所管を生涯学習課に変更する予定。併せて「栄コミュニティ」の設立についての地域説明会を平成30年度に2回開催している。平成31年度より少しずつコミュニティ事業を行っていく予定。
【業務の流れ】	①各コミュニティ運営委員長からの補助金交付申請書を受理する。 ②申請書審査後交付決定となれば交付決定書を発行して各運営委員長からの請求書を受け、補助金を交付する。 ③事業が終了したら、事業実績報告書を受理し、審査後、確定となれば確定通知書を送付する。
【主な予算費目】	負担金補助及び交付金
【意見や要望】	旧合志地域にはコミュニティの仕組みが無いので、その点について区長会より意見が上がっている。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 30年度実績(30年度に行った主な活動) (DO) 中央コミュニティ運営委員会、黒石コミュニティ運営委員会、野々島コミュニティ運営委員会、合生地区地域づくり運営委員会、須屋コミュニティ運営委員会へ助成を行った。コミュニティ指導員に報酬を支払った。		31年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) ①各コミュニティ運営委員会(中央・黒石・野々島・合生・須屋)へ助成 ②コミュニティ指導員の配置、指導員はコミュニティ活動の企画立案、各講座の指導を行なう。 ③栄コミュニティの設立及び活動
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア コミュニティや地区公民館への助成金額	円	栄コミュニティ指導員(臨時職員)の賃金の増、各コミュニティ体験講座講師謝礼の減
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		②対象指標(対象の大きさを表す指標)
→ ア 市民、市外からの通勤・通学者		→ ア コミュニティ構成区域の市民
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③成果指標(意図の達成度を表す指標)
→ ア 生涯にわたって目標・目的を持って学習を行なっている		→ ア 目標・目的を持って、実際に生涯学習を行なっている人の割合(市民アンケート) %
*③成果指標設定の理由と31年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
自主団体数が増えることは、生涯学習団体の育成ができていくことにつながるから		全体計画 ~ 年度
		0

(2)各指標・総事業費 の推移		単位	28年度 実績(決算)	29年度 実績(決算)	30年度 目標(当初予算)	30年度 実績(決算)	31年度 目標(当初予算)	2年度 予定	3年度 見込	4年度 見込	
① 活動指標	ア イ	円	1,354,940	1,360,000	1,300,000	1,376,100	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000	
② 対象指標	ア イ	人	34,482	34,453	35,500	35,795	36,000	36,500	36,500	37,000	
③ 成果指標	ア イ	%	30.6	27.2	35	20.7	35	35	35	35	
投資 入費 量	事業 内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	1,339	1,366	8,316	8,229	8,312	1,600		
	(A) 事業費計	(A) 事業費計	千円	1,339	1,366	8,316	8,229	8,312	1,600	0	0
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件 費	正規職員従事人数	人	1	3	1	1	1	1	0	0
		延べ業務時間	時間	100	90	150	150	150	0	0	0
		(B)人件費計	千円	0	356	597	591	597	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)		千円	1,339	1,722	8,913	8,820	8,909	1,600	0	0	

事務事業名	コミュニティ運営事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	生涯学習課
-------	------------	-----	-------------	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は30年度の後評価、ただし複数年度事業は30年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①30年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】 中央コミュニティや須屋コミュニティにおいて人口が増加しているため、達成した。
	②31年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 各コミュニティ毎に新たな講座の開設計画等の動きがあるため。
有効性評価	③成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 コミュニティ活動に参加している住民は固定化しているため、それ以外の住民をより多く取り入れることにより成果向上の余地がある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似事業が無い。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 コミュニティの事業はコミュニティ運営委員および地域住民の協力のものに行われており、不足する分を助成金にて賄っているため、削減は難しい。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 補助金の交付事務は、主に申請時や実績報告時の書類審査であり、事務量も多くないので削減は難しい。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 コミュニティ構成区における公民館数および戸数に応じて助成金を支給しているため、適正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 補助金交付事業は市にしかできないから

3 評価結果の総括（CHECK）

コミュニティの活動が計画通り行われている。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐ 廃止

☐ 休止

☐ 目的再設定

☐ 事業統廃合・連携

☒ 事業のやり方改善（有効性改善）

☐ 事業のやり方改善（効率性改善）

☐ 事業のやり方改善（公平性改善）

☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策